

うと市議会だより



編集 / 議会だより編集委員会

発行 / 宇土市議会 平成24年5月15日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



たくさん獲るぞ!潮干狩り(網田小中学校歓迎遠足)

4月18日(水)、網田小中学校合同の歓迎遠足がありました。新一年生は、お兄さん、お姉さんたちと楽しそうに貝を獲っていました。

CONTENTS

P 2~ 4 平成24年第1回定例会(議案の主なもの)

P 5 代表質問

P 6~14 一般質問(9人登壇)

P15~16 委員会報告

P17~18 議案・請願等の議決結果

P18 平成22年第3回定例会会期日程等

5

平成24年 第1回定例会

第1回定例会を3月2日から3月19日まで、18日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、平成24年度一般会計予算など予算関係17件、宇土市税条例の一部改正など条例関係19件、人権擁護委員の推薦につき意見を求める人事案件1件、訴えの提起1件、議員提出議案として障害者総合福祉法の制定を求める意見書など3件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、各常任委員会での審査内容は、15、16ページに記載しています。

条例

◆宇土市税条例の一部改正

特定非営利活動促進法の改正に伴い、条例を改正するもの。

● 施行日 平成24年4月1日

【主な改正内容】

● 仮認定特定非営利活動法人に対する寄附金を寄附金税額控除の対象とする。

◆宇土市浄化槽設置事業基金条例の制定

国から交付される補助金等の残額を年度間調整により市で取扱うこととなったため、当該残額を翌年度の浄化槽設置事業補助金の財源に充てる基金を設置するため、条例を制定するもの。

● 施行日 公布の日

【主な制定内容】

● 基金の額、管理、運用益金の処理、処分などについて規定する。

◆宇土市勤労青少年ホーム条例の一部改正

施設改修に伴い、条例を改正するもの。

● 施行日 平成24年4月1日

【主な改正内容】

● 施設改修に伴い、集会所、音楽室及び体育室に関する事業及び使用料の規定を削る。

● 会議室の使用料を定める。

◆宇土市国民健康保険条例の一部改正

医療保険制度の安定的運営を図るため、条例を改正するもの。

● 施行日 平成24年4月1日

【主な改正内容】

● 税率を次のように改定する。

区分	現行		改定後	
	所得割(%)	均等割(円)	所得割(%)	均等割(円)
支援分	1.80	5,000	2.30	6,400
介護分	所得割(%)	0.85	2.30	2,800
	均等割(円)	5,700	8,800	5,200
平等割(円)	3,400	3,400	5,200	5,200

◆宇土市重要遺跡保存活用検討委員会設置条例の制定

市内に所在する重要遺跡の適切な保存及び活用の検討を行うための機関を設けるため、条例を制定するもの。

● 施行日 平成24年4月1日

【主な制定内容】

● 所掌事務 市内重要遺跡の保存活用に関する事等について、教育委員会の諮問に応じ、審議し、答申すること。

● 組織 公募、学識経験者、文化庁担当職員、熊本県教育庁文化課担当職員等の10人以内

● 任期 2年。再任可。

● 報酬 5,100円。ただし、現職の弁護士、医師、公認会計士及び大学教授等にあつては10,000円。

予算

◆平成23年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ6,389万1千円減額し、総額を47億9,164万7千円とする。主な内容は、療養給付費等の決算見込みによる減額補正及び国庫支出金、各種交付金等の額の確定に伴う財源組替。

◆平成23年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ4,307万円増額し、総額を9億5,624万8千円とする。主な内容は、決算見込みによる減額補正及び補償金免除繰上償還に伴う資金借換えのための償還金の増額補正。

◆平成23年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ999万2千円減額し、総額を3億4,960万3千円とする。主な内容は、医療給付費等決算見込みによる減額補正。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること

(任期3年・敬称略)

尾崎 牧子(再任)



平成24年度 一般会計当初予算

138億5,500万円 (135億5,000万円)

特別会計(8会計) 91億6,879万3千円 (89億4,809万4千円)

企業会計(上水道) 5億9,974万2千円 (5億9,457万4千円)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計

※各予算の()内は、平成23年度当初予算額

◆平成24年度宇土市一般会計当初予算(概要)

予算総額は138億5,500万円で、前年度当初予算と比較すると、金額で3億500万円の増額となっています。

費目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの
議会費	191,457 (224,045)	議会運営に伴う経費
総務費	1,443,237 (1,290,094)	新公共交通運営支援事業、新電算システム経費、まちづくり活動支援事業、事業仕分け事業
民生費	5,138,087 (5,295,514)	重度心身障害者医療経費、障害者福祉サービス事業、保育所運営費負担金、子ども手当経費
衛生費	1,003,670 (1,073,166)	母子保健事業、浄化槽設置事業、廃棄物減量化対策事業、自然エネルギー補助事業
農林水産業費	685,583 (588,233)	網田ふるさと農道整備事業、走潟大河洲県営排水対策特別事業、地籍調査事業
商工費	294,355 (305,388)	中小企業等預託融資事業、悪質商法被害防止事業、住宅リフォーム助成事業
土木費	792,048 (661,136)	辺地道路整備事業、橋梁長寿命化事業、市営住宅外壁改修事業
消防費	484,097 (492,002)	防災基盤整備事業(小型動力ポンプ付積載車)、消防団経費、宇城広域連合負担金(消防費)
教育費	1,738,831 (1,589,136)	市民体育館耐震改修事業、学校校庭芝生化整備事業、特別支援教育事業(幼・小・中)
災害復旧費	12 (1,412)	災害復旧事業
公債費	2,063,622 (2,009,873)	元金、利子
諸支出金	1 (1)	普通財産取得費
予備費	20,000 (20,000)	予備費

※各予算の()内は、平成23年度当初予算額

◆平成23年度宇土市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ5億2,057万7千円を増額し、総額を149億6,472万1千円とする。

費目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】
議会費	251	市町村共済組合負担金(251)
総務費	204,745	地方バス路線維持費補助金(4,877)、庁舎建設基金積立金(193,800)、まちづくり活動支援補助金(△3,464)
民生費	16,618	シルバー人材センター運営費補助金(2,000)、国民健康保険特別会計繰出金(53,132)、障害児保育事業費補助金(2,194)
衛生費	△63,524	宇城広域連合負担金(△37,843)、予防接種費(△14,300)、浄化槽設置事業基金積立金(3,437)
農林水産業費	393,194	農業体質強化基盤整備促進事業(435,100)、宇土北部3期農道整備事業負担金(△15,000)
商工費	△2,882	非常勤職員報酬(△1,920)
土木費	△16,175	急傾斜地崩壊対策事業負担金(△4,960)、地区道路改良工事補助金(△992)
消防費	20,685	消防団員出動報償金(1,500)、津波避難誘導看板設置等委託料(14,000)
教育費	9,459	市民体育館耐震改修事業(19,900)
災害復旧費	△7,794	農地補助災害復旧費(△4,346)、公共土木施設補助災害復旧費(△3,258)
公債費	△34,000	利子(△34,000)

平成24年 第1回 宇土市議会定例会 代表質問・一般質問一覧表

【代表質問】

発言順	氏名	質問事項(大項目)	掲載ページ
1	愛市同友会 九谷新吾	(1)施政方針について	5

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項(大項目)	掲載ページ
1	柴田正樹	(1)花園地区老人憩いの場について (2)廃プラ分別収集の取り組みについて (3)自主財源確保への取り組みについて	6
2	野口修一	(1)福祉と介護サービス (2)防災 (3)エネルギー (4)宇土西地区の活性化	7
3	中口俊宏	(1)新学習指導要領について (2)新規就農者対策について (3)安全・安心なまちづくり対策について	8
4	村田宣雄	(1)食と農林漁業の再生のため基本方針・行動計画の柱となっている新規就農対策、農地集積対策等に関する事項 (2)新規就農対策、農地集積対策等農家への事業説明会の開催は (3)担い手育成・確保対策についての市長の所見	9
5	平江光輝	(1)地域防災計画について (2)介護サービスについて	10
6	嶋本圭人	(1)開発公社について (2)橋梁長寿命化について	11
7	芥川幸子	(1)災害に強いまちづくりについて (2)福祉対策について (3)子育て支援について	12
8	檜崎政治	(1)第5期介護保険事業について (2)医療費削減対策 (3)防災対策の充実 (4)骨髄バンクドナー登録の推進	13
9	福田慧一	(1)新幹線の騒音問題 (2)後期高齢者医療問題について (3)緊急防災、減災事業について (4)介護保険について (5)農業問題について	14

施政方針について



(愛市同友会)
九谷新吾 議員

宇土市総合計画の実現に向けた市長の市政運営について

問 効率的な組織づくりと職員数の確保。職員の能力が最大限発揮される人材の配置について。

答 現在の職員数269人を基準として、平成27年4月1日までに12人を削減する。今後、更に組織のスリム化を図り、住民の利便性を最大限に考慮した機構の見直しを進めていく。また、能力開発と育成については職員を育てる立場の管理監督職の指導力強化が必要であり、今後、職員研修の充実を図り、組織的な人材育成に努めていく。能力が発揮できる人材配置については若手職員には多くの部署の経験と配置先での人材育成に努める。
(市長)

問 特定健診の受診率向上のための課題及び75歳以上の後期高齢者の受

答 診率向上のための施策について。特定健診については国保被保険者の目標受診率65%の達成は困難な状況だが、これまでの受診率向上対策の結果平成20年度19%から22年度は32.1%にアップしている。また、何らかの疾患で治療中である方が多い後期高齢者の方は健診の必要が少ないのが現状であるが、今後の高齢者人口の増加から医療費の抑制を図るうえにおいても、疾患の早期発見、早期治療のため、健診の必要性について周知し、受診率向上に努めていく。
(市長)

問 宇土駅東口の開発において、早期着手と新たな企業進出を誘致する



宇土駅東側、企業進出の積極的な誘致活動を

施策について。

答 九州新幹線の全線開通や熊本市の政令指定都市移行も視野に入れ、各企業との連携を密にし、トップセールスはもとより、開発業者等からの情報収集、情報交換及び情報発信に努め、駅東口の開発を強力に推進していく。
(市長)

問 スポーツ活動の普及推進及び生涯スポーツ環境の整備について。

答 総合型スポーツクラブ「NPO法人うとスポーツクラブ」が、多様なスポーツに参加できるように市民総スポーツ参加を目指し活動している。スポーツ環境の整備については、各地区施設を順次改修等を行っている。24年度、市民体育館の耐震改修工事と空調設備工事、運動公園駐車場整備等、利用者の利便性の向上に努めていく。
(市長)

問 熊本市の政令指定都市移行を見据えての宇土市の振興策について。

答 熊本県が示すエリアごとの方向性を共有しながらも政令指定都市の隣接市という最大のメリット、チャンスを生かして、宇土市が持っている地域資源や魅力を強力に情報発信しながら、第5次総合計画に掲げる施策を積極的に展開していく。
(市長)

問 財政健全化を推進するため、職員へのコスト意識への啓発について。

答 職員一人ひとりがコスト意識をもって日々の業務に携わることには非常に重要であり全職員が認識し、費用対効果やコスト意識をもって日々の業務を進める。また、民間の経営ノウハウ等も習得、波及させて財政健全化のための職員の意識改革に努めていく。
(市長)

問 定住対策調査結果、定住促進施策推進と人口増の整合性について。

答 定住に係る基礎調査は現在とりまとめをしており今月末に報告書がまとまる。この調査報告書に基づく実行計画を庁内で議論し、出来るものから実行に移す。定住対策施策がどのように人口増に反映するのかが十分見極めたい。
(市長)

問 まちづくり座談会での意見等の施策への反映について。

答 宇土市は地域の特性を生かしたまちづくりが必要である。第5次総合計画策定については7地区ごとの座談会の意見が地区別構想としてまとめられている。同時に構想の推進に向け、まちづくり推進課を設け市民活動支援の強化を図っている。
(市長)



メガソーラー

自主財源確保へ向け積極的な取り組みを

花園地区高齢者憩いの場について



(無所属)

柴田正樹 議員

廃プラ分別収集の取り組みについて

自主財源確保への取り組みについて

また、ごみ箱に啓発看板設置、うと広報に掲載等を行い、周知に努めている。(市民環境部長)

問 自主財源確保及びCO2削減のためにメガソーラーを導入してはどうか。

答 市としても非常に興味があるところであるが、様々な課題もあるのですが、これから民間活用も含めた先進事例や色々な問題について研究していく。

(市長)

問 花園地区は、宇土市内で唯一人口が増加している地域であり、高齢者の数も宇土地区に続いて2番目に多い地区である。少子高齢化のこの時代、高齢化率も上がると予測される。この花園地区に高齢者の憩いの場である「老人福祉センター」を設置できないか。

答 現在、花園地区に建設中である「花園コミュニティセンター」や既存の「花園地区公民館」を利用して、高齢者の憩いの場を提供できないか教育委員会と協議していく。

(市長)

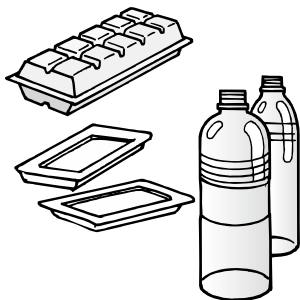
問 廃プラスチックを目標数値まで分別した場合のCO2削減量及び経費は。

答 分別収集の目標値である266トンまで分別した場合のCO2削減量は、年間736.8トン。分別に掛かる経費として、1,951万5,000円を平成24年度予算に計上している。

(市民環境部長)

問 市民の皆様は、廃プラスチック分別についての啓発はどのように行ったのか。

答 各地区の嘱託会・婦人会・老人会及び各行政区で、延べ3,000人に説明をしている。





コミュニティバス(他市の事例)

福祉と介護サービス、コミュニティバス試験運行



(無所属)

野口修一 議員

保育園の発達障がい 研修について

問 宇土市の子どもは、幼稚園であろうと、保育園であろうと、小学校入学の時は、同じように発達して欲しいのが親の思い。宇土市内の保育園のここ1年間の発達障がい研修状況。研修人数、内容、今後の予定について。
答 各園とも保育士の研修受講に努めている。平成22年は12園で71人。平成23年13園で72人。研修主催は、県や保育協会や、宇城療育センターあゆみの森に相談する園もある。24年度の研修見込は不明。(健康福祉部長)

老人介護施設利用と 給付状況について

問 市内のグループホームの

数、介護給付費、利用者の平均費用、今後の計画は。

答 グループホームは、1ユニット9名。市内に6ユニット、定員54名で、現在の利用37名入所。22年度のグループホームへの給付費は1億8百万円。1人平均21万8千円。今後の計画は無い。(健康福祉部長)

問 市内の小規模多機能居宅事業所の数、支払われる介護費用、利用者の平均費用、今後の計画は。

答 小規模多機能居宅事業所は3ヶ所、定員54名。現在利用者60名。22年度の小規模多機能居宅事業所への介護給付費は8千70万円。1人平均15万6千円。今後の計画は無い。(健康福祉部長)

問 認知症や重度の障がいを持つ高齢者家族の要望に多いのが、低所得者でも利用できる介護入所施設。市は介護入所施設の必要性と、低所得者が利用できる

介護サービスについて現状と計画の説明を。

答 市内の東西2ヶ所に、地域密着型介護老人福祉施設(特養)定員29人以下を設置予定。低所得者には、利用費(食費・居住費)の減免もある。(健康福祉部長)

宇土西地区活性化

問 コミュニティバスの試験運行で、市民から要望の多い市街地循環バスの同時運行はあるか。また平成25年度の本格運行は、いくつのルートを計画しているか。

答 今年10月頃から半年程度、試験運行を9人乗りのジャンボタクシーで実施予定。市街地循環バスの同時実施を目指す。コミュニティバスの利用料は、百円〜二百円程度の予定。週に1日、午前2便、午後2便で、停留所に決まった時間に通る予定。25年度の本格運行では、宇土市内12〜13コースを検討している。(総務企画部長)



保護者に見守られ登校する児童

安全・安心なまちづくり

新学習指導要領について



(無所属)

中口俊宏 議員

べきではないか。

答 これまでもバリアフリー化改修工事等の際に、トイレの洋式化を進めてきた。今後も、国の補助事業等を活用して、段階的に洋式化を進める。

(教育部長)

安全・安心なまちづくり対策について

問 本町三丁目から松山町(ウキウキ道路)間の大型車両の交通規制については、地元から陳情書が提出されているが、進捗状況及び今後の取組みはどうなっているのか。

答 大型車両の通行規制については、県、警察署等と協議を行い、また本町通りの関係団体への説明や地元関係者の同意署名を頂き、昨年12月20日宇城警察署長へ要望書を提出している。今後所要の手続きを経て警察署

から警察本部へ上申される。1日でも早く規制が実施されるよう努力する。(市民環境部長)

問 北部農免道路の住吉町鮫鱈に架かる住吉橋開通に伴い、上下線は交通量の増加が予想される。この道路と交差する新地交差点と笹原交差点は、直築や切所から、網津小学校、住吉中学校への通学路で、危険な状況であり、児童等の安全対策が必要ではないか。

答 住吉橋は3月工事が完了し、交通量の増加が見込まれ、市として、児童・生徒の安全確保のために運転者への注意喚起や道路表示等必要な対策を講じる。(市民環境部長)

問 網津町本網津の県道と交差する変則交差点は、坂道で見通しが悪く、危険な交差点であり、交差点改良等が必要ではないか。

答 同所は、縦断的に坂道になっており、見通しが悪く、地元からも改良等の要望があっている。近くには県道の工事が進んでおり、24年度は、変則交差点の改良、道路拡幅について調査検討を行う。(建設部長)

問 平成24年度から中学校では、柔・剣道等の武道が必修科目となる。特に、柔道の事故統計では、1年生の初心者で頭部を打撲しての事故が多い。本市における指導体制及び安全対策はどうなっているのか。

答 24年度から保健体育の中で、武道とダンスなどが必修化される。特に怪我が心配される柔道では受け身を大切にするなど、国の安全対策等を周知徹底する。また地域の方には授業支援等の協力を依頼するなど指導体制の強化と安全対策を徹底する。

(教育長)

問 一般家庭では、トイレの洋式化が進んでおり、小学校低学年は、学校の和式トイレを嫌がる傾向にある。学校のトイレも家庭と同様に一部を洋式化にす



集落座談会の様子

集落営農のあり方を話し合おう

農業の担い手育成確保対策の強化を



(無所属)

村田宣雄 議員

題として市農業の担い手育成確保への対応が必要である。本年度より国が行う新規就農及び農地集積協力金対策の必須条件となる、人・農地プランに関する事項について質問をした。

問 人・農地プランとはどのようなものか

答 人と農地の問題を解決するための未来設計図で24年度の新規就農対策の土台となる重要なプランである。具体的には集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため集落・地域における話し合いによつて今後の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）はどこか。中心となる経営体にどうやって農地を集めるのか。中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家や自給的農家）を含めた地域農業のあり方などを決めることで集落単位でもいいし、複数の集落にまたがっても構わない。地域の実態

を踏まえて作ることが大事である。
(経済部長)

問 人・農地プランを策定し実践するところのようなメリットがあるのか。

答 青年農業者給付金、農地の利用集積を促進する農地集積協力金、農業経営基盤強化のための資金であるスーパール資金の金利負担軽減、戸別所得補償制度の規模拡大加算が人・農地プランで農地の集積範囲が定められた場合は要件が緩和され借り手側に対し10a当り2万円が交付される。
(経済部長)

問 農業者を対象とした新規就農対策農地集積協力金などの事業説明会の開催予定は。

答 本年度早期に校区単位での説明会を開催予定、また、青年農業者給付金、農地集積協力金、スーパール資金、規模拡大加算制度等プラン作成の前提となっていることから、これらの該当者がいる集落を重点集落と位置づけ、24年度中に農業集落の50%を目標に人・農地プランの策定を目指す。
(経済部長)

国は本年4月より今後5カ年間の実践事業として新規就農総合支援事業、農地集積協力金などを行う。これは農業再生のため即ち、担い手育成確保対策である。背景には農業就業人口の減少、基幹的農業従事者の高齢化、販売農家の減少、土地持ち農家、自給的農家の増加など農業の構造的変化がある。日本の農業構造はここ10年で劇的に変化し、市においても同様に著しく変化している。農業就業人口は10年間で651人減少、販売農家406戸減少、基幹的農業従事者の中で70歳以上の方が670人で全体に占める割合は41・2%で高齢化、45歳未満の農業就業人口は194人で全体に占める割合は11・9%と低い。このような中、行政の最重要課



走潟唯一の高台 走潟小学校(海拔13メートル)

地域防災計画と自主防災の在り方について

地域防災計画書について



(無所属)
平江光輝 議員

問 津波被害対策について、走潟地区は、ほとんどの場所が海拔0メートル地帯で、唯一走潟小学校の屋上だけが海拔13メートル、全住民が避難できるスペースはない。その他の対応として三角線を越えて山手の方に避難するところがあるが、必ずしも橋を渡らなければならぬ状況で徒歩において5分以内に避難できる状況にはない、どのような見解か。

答 想定外の大規模災害等を考慮すると、より住民の安全を確保するため「三角線を越えてより高台」へ避難していただくよう避難経路を追加している。今後は、国や県の指針を踏まえながら検討していき、また自主防災組織での地域住民の連携を図り、訓練の啓発に努めてまいり

たい。(市民環境部長)

問 隣保班による細分化した自主防災組織構築の提案。この件に関しての見解は。

答 自主防災組織の必要性と隣保班など小規模な班編成も含め、地域の事情に合った組織編制で結成されることを説明会等で周知してまいりたいと考えている。(市民環境部長)

問 防災マップをスーパードコンビニエンスストアに配備して、有事の際に配布できるようできないか。この件に関しての見解は。

答 コンビニに配備して有事に配布する仕組みについては、今後情報を収集しながら検討をしていきたい。(市民環境部長)

問 本市は地域が大きく8地区に分けられる。各地の災害情報は様々で、大規模な地震が発生したとの想定で、同時に訓練を実施すればより現実的な訓練が実施できると思うが、この件に

関して答弁を。

答 大規模地震発生時における防災活動の円滑な実施を期するため、防災機関関係及び多くの市民参加により、実践的かつ効果的な自主防災組織を中心とした訓練に取り組んで参りたいと考えている。(市長)

介護サービスについて

問 家族介護用品給付事業について、介護老人お1人に支給されるおむつの支給量は、年に2万円を上限としているから、年間に支給される紙おむつの量は多い方でダンボールにして約4、5個分に相当する。一括して送られると狭いスペースで暮らされている方に負担が掛かってくる。できれば、分割支給にしてもらいたい。この件に関しての見解を。

答 調査したところ、1回給付を希望する方、数回に分けての給付を希望する方、それぞれおられるので、平成24年度から利用者の希望に応じた分配を実施したい。(健康福祉部長)



剥離・鉄筋が露出した橋梁

宇土市の橋梁、早期の点検・補修・対策を

開発公社について



(無所属)
嶋本圭人 議員

問 土地開発公社が購入した、宇土市が所有する工業団地及び多目的用地の現状は。

答 宇土駅東口の園芸連跡地、住吉の多目的用地と花園工業団地、緑川工業団地の計4箇所がある。園芸連跡地は、平成5年に約9300㎡を取得、約3300㎡を売却し、約6000㎡が残地。住吉多目的用地は、平成18年に約25000㎡を取得し、すべてが残地。花園工業団地は、平成2年に約77000㎡を取得し、全てを企業に売却し、残地はない。緑川工業団地は、平成6年に約93000㎡を取得し、用地の約90%を企業に売却した。

問 土地の取得に際して、金融機関からの借入金であり、長期

(経済部長)

保有し続けることは、維持管理費や返済利子が嵩むと思うが、所有する用地の今後の考え方や利用展開について。

答 積極的な情報収集及び情報発信に努めるとともに、市長及び副市長のトップセールスを効果的に実施し、保有地の有効活用に取り組んでいく。また、企業進出の売却だけではなく、自然エネルギー等の事業者に対しても長期の賃貸借の可能性について、調査・研究していく。

(経済部長)

橋梁長寿命化について

問 橋梁等の構造物の長寿命化及び計画的な修繕・改修を行うことで安全な橋梁の確保と、橋梁の現状把握による予算の平準化、またコスト縮減を図ることができるが、宇土市が管理している橋梁の耐震調査の現状は。

答 宇土市が管理する橋梁数は、563橋。平成21年度から遠望目視による点検及び、長寿命化修繕計画策定を開始。その内、平成21年度に目視による点検を83橋、橋梁長寿命化修繕計画策定を64橋、平成23年度に目視による点検を136橋実施済み。平成24年2月末現在で目視による点検総数が219橋完了し、その内、長寿命化修繕計画の策定を64橋が完了。

(建設部長)

問 橋梁長寿命化修繕策定計画が完了している橋における具体的な補修内容とは。また、調査・補修の完了予定は。

答 初めに目視による点検を行い、長寿命化修繕計画の策定を行う。その中で、対策優先度等を決定し、補修等が必要ではないかと判断された橋梁は、詳細調査点検を行い、その結果により架け替えか修繕で対応可能かを判断し決定する。早急に詳細調査が必要な戸口橋、笹原30号橋、朝飯前橋の3橋については、平成24年度で調査を行う。残りの詳細調査点検及び補修工事等については、策定を基に、財源等を含めて検討していく。

(建設部長)



防災行政無線

緊急時に迅速かつ的確な情報伝達を

災害に強いまちづくりについて



(公明党)

芥川幸子 議員

映されるよう、委員登用の見直しを図っていく。

(市民環境部長)

問 「実践的防災教育総合支援事業」の取り組みについて。

答 国で正式に示されてから検討し判断する。(教育部長)

問 災害時の避難所運営を平面上で模擬体験できるHUGを使った研修について。

答 先進地の情報収集をしながら検討する。(市民環境部長)

福祉対策について

問 軽・中度難聴児への補聴器購入費助成について。

答 平成24年度中に軽・中度難聴児への補聴器購入助成を開始する予定としている。

(健康福祉部長)

問 市役所窓口にて、相手の話す言葉が聞き取りにくい方との会話の助けに携帯型の助聴器を設置したかどうか。

答 設置できるよう検討した。(健康福祉部長)

子育て支援について

問 平成21年度からスタートした「5歳児すこやか健診」の実績と今後の課題について。

答 平成23年度の受診率は95.4%で年々上昇している。今後、発達障害などの特性を持つ子どもの成長や適応能力の向上と保護者の不安の軽減を図るために、関係機関と連携して支援を続けていきたい。

(健康福祉部長)

問 幼稚園における1学級の適正人数について。

答 園児の状況等を踏まえ、1学級の幼児数や配置する教諭数を柔軟に対応するなど、より適切な指導・教育ができる体制づくりに努めていきたい。

(教育部長)

問 軽度発達障害がい児が、児童デイサービスを利用しやすいように改善はできないのか。又、「障害福祉サービス受給者証」の名称の変更について。

答 児童福祉法の改正により、今後は、利用希望者のニーズに迅速に対応できるように努めたい。又、受給者証の名称については、要望に沿うよう変更したい。(健康福祉部長)

問 女性の視点を生かした防災への取り組みについて。

(市民環境部長)

答 昨年質問後の防災対策についての進捗状況及び防災行政無線の情報伝達方法について。
答 平成24年度に、標高を表示した避難誘導看板及び防災備蓄倉庫の設置を予定している。又、災害時の情報伝達手段については「防災行政無線(76局)」「防災メール」及び「自動応答装置」等を活用しており、全国瞬時警報システム「Jアラート」や、インターネットを通じて一斉に情報を発信できる「ドコモエリアメール」サービスも開始している。防災行政無線については、花園台町に1局を増設し、聞き取れない地区や聞こえない地区については、現地を調査して対応していきたい。



宇土市地域包括支援センター

介護サービス・介護施設の更なる充実を

第5期介護保険事業 について



(無所属)

榎崎政治 議員

問 介護保険は、自宅で介護を支え地域で自立した生活が出来るように支えるのが当初の目的だった。いつまでも住み慣れた地域で、我が家で家族と一緒に暮らしたい。それが誰でもの願いである。しかし最近では、家族に迷惑がかかるため、介護が必要になったら、福祉施設にお世話になりたいと考えている方も増えている。日常圏域ニーズ調査によると、要支援者では、特別養護老人ホームや老人保健施設等、介護施設に入所を希望する方が22・6%と多いが、当市の特別養護老人ホームは1施設しかなく、待機者が23年4月現在168人である。特養施設の入居出来る施設が少なすぎるのではないか。施設の整備状況はどうなっているのか。

答 介護サービスの充実強化については、地域密着型介護老人福祉施設を、花園・轟圏域及び緑川・網津・網田圏域にそれぞれ1カ所ずつ計2カ所の整備を計画している。(健康福祉部長)

問 ヘルパーの資格を取って感じたことは、要援護3の方を在宅で介護されている家族の負担は、要介護4や要援護5の方の家族と同様に大きい。歩き回るため転倒のリスクがあり目を離すことが出来ない。

答 要介護3の方々の中には、認知症で転倒リスクが高い方が多いのではないかと感じている。介護されているご家族の精神的負担も高いと思われる。在宅介護を推進していく必要もあることから、要介護3への支給拡大を検討していく。(市長)

防災対策の充実

問 災害発生時において、市民へ情報伝達する手段として昨年第2回議会の中で防災一斉送信のメール導入の提案をしたが、現在どうなっているのか。

答 NTTドコモのエリアメールの登録も完了し、3月1日からは市内の災害情報を速やかに提供し、安全に避難出来る体制を推進している。またソフトバンク、au等においても作成中で、完成しだい情報発信を行っていく。(市民環境部長)

骨髓バンクドナー登録 の推進・対応について

問 全国的に見て熊本県は、献血率は高いが、骨髓バンクドナー登録者は、全国ワースト3位であり登録者が少ない。骨髓バンクを利用し移植を必要とする人は毎年約二千人といわれ、市としてもドナー登録の推進をしてもらいたい。

答 今後さらに「広報うと」や「宇土市公式ホームページ」に掲載し、より多くの市民への周知を図っていく。(市長)



福祉課に新設された「介護高齢者支援係」

介護保険料・利用料の負担軽減と農業の新規就農支援を

新幹線の騒音問題について



(日本共産党)
福田慧一 議員

問 新幹線開通後の騒音調査で、旭町で騒音基準を超えていることが明らかになった。早急な防音対策を取るべきだ。

答 環境基準を超過した旭町の住宅密集地側の防音壁に、追加の防音対策としてY型防音壁を本年度中に鉄道運輸機構が設置を行う予定である。
(市民環境部長)

75歳以上高齢者の健診無料化を

問 新年度から国保加入者の40歳から74歳までの特定健診が市の施策で無料になる一方、75歳以上では800円負担しなければならぬ不公平が生まれる。これは医療保険制度の違いからである。県の後期高齢者医療広域連合に無料にするよう要望すべきではないか。

答 後期高齢者医療は、広域連合が保険者であるため、市独自に無料化はできないが、高齢者の健康対策や医療費抑制対策として、広域連合に無料化を働きかけていく。
(市長)

緊急防災・減災事業について

問 24年度の地方財政計画では、東北被災3県以外で活用できる緊急防災・減災事業がある。積極的に活用して防災事業を進めるべきではないか。

答 国から社会資本整備事業総合交付金事業として、避難誘導看板設置や防災備蓄倉庫等の事業で認定を受けている。また、災害時避難道路整備事業として、戸口町島山の避難道整備を予定している。
(市民環境部長)

介護保険問題について

問 4月から国の第5期事業計

画がスタートする。計画には保険料の負担軽減やサービスの充実などに利用者や自治体の意見が反映されていない。また、介護予防、日常生活支援総合事業が新しく設けられたが、要支援など軽度認定者を介護保険サービスの対象から切り離すねらいがあり受け入れるべきではない。
答 現段階では詳細な事業内容が示されていない。県内自治体でも導入には慎重な状況である。他の自治体の取り組みを踏まえた上で、導入の時期は慎重に検討する。
(健康福祉部長)

農業問題について

問 農業従事者の55%が65歳以上で後継者対策が大変重要である。こうした中、国は初めて就農者助成制度をつくった。就農準備を含めれば7年間に亘って年間150万円を給付することになるこの制度を積極的に活用し、少なくとも年間10人以上の新規就農者を育てていくべきではないか。

答 国の政策として、新規就農者を1万人から2万人にする目標が設定されている。本市では、過去5年間の平均で約6人が就農しているので、倍増の10〜12人の就農者を確保するよう努力していく。
(経済部長)

総務市民

総務企画部・市民環境部・その他を所管



野添正利委員長

論議されました主なものを報告いたします。まず、今年度の補正予算に計上している社会資本整備総合交付金事業とはどのような事業かとの質疑に対し、執行部から、大規模な災害に備え、津波避難誘導看板設置や非常時の食料品や医薬品等を保管するための倉庫を購入するものである。この備蓄倉庫は、網田小学校や住吉中学校の敷地など市内3カ所から5カ所に設置する予定である。との答弁がありました。

次に、PCB廃棄物処理委託料の内容についての質疑に対し、執行部から、処理の委託先としては日本環境安全事業株式会社北九州事業所を予定している。この日本環境安全事業株式会社とは政府の全額出資によりPCB廃棄物処理事業を主な業務として設立された特殊会社である。平成13年に施行されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、PCB廃棄物の適正な保管が義務付けられてきた。本市では1970年代以前に庁舎等で使用していた電気機器、主に施設用蛍光灯に用いられた安定器に入っているPCB廃棄物を宇土富合清掃センターに保管してきたが、今回、熊本県の処理計画に従い、平成24年度に廃棄処理を行うことになったとの説明があった。それに対し委員から、処分を要する安定器等の量、処理単価等についての質疑に対し、執行部から、

現在、安定器等の保有量は約550キログラム、処理単価は1キログラムあたり29、400円に設定されている。との答弁がありました。

次に、観光PRアドバイザー雇用経費が昨年到现在に計上されているが、その実績についての質疑に対し、執行部から、九州新幹線全線開業に合わせて作成した「宇土市観光PRポスター」や「うと散策マップ」等の観光パンフレットの作成。また、昨年から開催している御輿来海岸サンセットウォーキングには、市内外から約80人の参加がっており、今年も4月8日に開催予定である。その他にも、テレビ、ラジオ等の報道機関を通じて、いろいろなイベント等の広報や観光資源、地域資源のPRを行っている。との答弁がありました。以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けた議案については、議案第1号から議案第5号及び議案第20号は全会一致で、議案第26号は賛成多数で原案のとおり可決致しました。

次に、請願・陳情につきまして報告申し上げます。

「平成23年 陳情第5号 最低保障年金制度の創設を求める陳情」及び「平成24年 陳情第1号 安全・安心な国民生活実現のため防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書」は、全会一致で採択と致しました。

また、「平成23年 陳情第9号 平成24年度税制改正に関する提言について」、「平成23年 陳情第10号 道州制・地域主権改革問題についての陳情」、「平成24年 陳情第2号 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情」については、全会一致で継続審査と致しました。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



山村保夫委員長

論議されました主なものを報告いたします。

まず、委員から、下水道条例の改正内容について質疑があり、執行部から、現在、排水設備工事責任技術者については、県下統一の試験を実施し、登録は各市町村で行っているが、来年度から登録まで県下統一で行うようになるものです。との回答がありました。

次に、委員から、橋梁長寿命化計画の進捗について質疑があり、執行部から、新年度予算で2、730万円計上していますが、平成24年度中に調査は全て終了し、その後は詳細点検に入っていく予定です。との回答がありました。

次に、委員から、旧富合町の都市計画区域について質疑があり、執行部から、3月5日に県の都市計画審議会が開催され、旧富合町は熊本市の政令指定都市移行に伴い、4月1日に宇土都市計画区域から熊本都市計画区域に編入されます。との報告がありました。

次に、委員から、タイワンス等の

有害鳥獣対策について質疑があり、新年度は新たな取り組みとして、緊急雇用創出事業で県の基金を使い、タイワンスの防除員を1人雇用する予定です。との回答が執行部からありました。これに対し委員から、先日、網田地区において人里近くにイノシシが出没した。農産物はもとより人間にも危害を加える恐れがあるため、これまで以上に有害鳥獣対策に力を入れるようにとの要望がありました。

次に、委員から、新年度より開始する住宅リフォーム助成制度についての質疑があり、執行部から、市内に本社を置く事業者を使って、30万円以上の住宅リフォーム工事を行った方に、費用の20%、上限を20万円として、登録を行った市内小売店で使用できる商品券を支給する制度です。との回答が執行部からありました。これに対し、委員から、商品券が使える店舗が限られると、この制度の効果も薄れる。出来るだけ多くの店舗の参加を促すため、広く広報等を行うようにとの要望がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けました議案については、全会一致ですべて原案のとおり可決致しました。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



芥川幸子委員長

論議されました主なものを報告いたします。

健康づくり推進対策事業に関連して、委員から健康づくりの基本的推進は病気の早期発見・早期治療により医療費を必要最小限に抑えようとするものである。市民の健康づくりを積極的に行うため、健康づくり課だけで対応するのではなく、スポーツ振興課、また、指定管理者であるうとスポーツクラブが情報を密に共有し、また計画についても単年度だけで終わらせるのではなく、10年くらいの長期の計画を設定するなど、ハードとソフトの両面から改善すべきとの意見がありました。

次に、宇土市民会館条例の一部を改正する条例についてありますが、委員から宇土市民会館のギャラリーの使用料について今回、上程されているが、料金の算出はどのようにして行ったのかとの質疑がありました。執行部から、ギャラリーとして位置づけられる公共施設があまりないが、熊本県伝統工芸館が展示場を常設してあることから、営利を目的にした料金については、そちらを参考に面積などを比較検討して料金の算出を行ったとの回答がありました。

そこで委員から、陶芸などの展示会を行う場合など県の伝統工芸館は来客者が多く特段宣伝しなくても、人は集まる。市民

会館で行う場合などは、来客者を集めるため、広告宣伝費が別にかかるなどの違いがある。また、今回の金額設定はあまりに高すぎて利用者は少ないのではないのかとの質疑がありました。

執行部から営利を目的とした使用料の設定に関しては、物品の販売等を想定したものですとの答弁があり、委員からは、ギャラリーを設置する前の当初の計画では、無料の施設を作り市民に利用してもらおうものであった。その計画が変更されて、今回のギャラリーになったものであり、市民サービスという観点から多くの人に使ってもらおうようにするべきとの厳しい意見もありました。

また、執行部から当初計画していた施設が、他団体により別の場所に計画されていることから同様の施設を避けるため、ギャラリーとしたとの答弁があり、また、芸術作品の展示会終了後に当事者間で売買をされる場合などについては、状況に応じて、営利を目的としない料金を適用するなど運用面で柔軟に対応していきたいとの答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けました議案は全会一致で原案のとおり全て可決いたしました。

次に、請願・陳情につきまして、ご報告申し上げます。

「平成24年請願第1号 障害者総合福祉法の制定を求める国会・国への意見書提出を求める請願」については、全会一致で採択いたしました。

「平成24年陳情第3号 障害者施策に関する陳情書」については、全会一致で採択いたしました。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



浜口多美雄委員長

3月5日、執行部出席のもと本委員会を開催し、現在までの取り組み状況について、執行部から説明がありましたので、ご報告申し上げます。

まず、「熊本・宇土道路」の用地取得の状況については、宇土市側、熊本市側ともに進捗はあつていない。

工事の状況については、1件のボックス工事と2件の地盤改良工事が完了し、現在は2件の地盤改良工事が行われている。また、新たに3件の工事について、入札手続き中である。(仮称)緑川大橋については、前回報告から引き続き、熊本市側下部工事及び緑川漁業調査が行われている。

次に、「宇土道路」についてですが、前回同様、城塚から網田地区の環境調査が行われており、調査終了後は、設計の一部見直しと路線測量立入りのための地元説明会が開催される見通しである。

次に、本委員会が地元期成会と共に設置に向けた要望活動を行ってまいりました。割井川インターについて報告がありました。

九州地方整備局及び熊本河川国道事務所の見解では、割井川インターは、利用交通量、費用対効果等から勘案して、地方負担の地域活性化インターに位置付けられる。また、熊本県の見解として、広域利用、費用対効果から、県負担での整備は難しい

とのことである。

また、整備に係る経費としては、国の試算によると、熊本・天草両方面からの乗り降り可能なフルインターで約29億円程度。経費縮減の代案として、熊本方面のみ乗り降り可能なハーフィンターを建設した場合、市独自に試算した結果、約17億3千万円となっている。

以上の報告を踏まえ、委員会で論議されました主な内容をご報告いたします。

委員から、高規格道路へのアクセス道路は既存の市道を活用すれば、さらに経費を抑えられるのではないかと、この質疑があり、執行部から、アクセス道路については、道路構造令に基づいて試算しており、これ以上の経費縮減は難しいという回答がありました。これに対し、委員から、法律は無視できないが、更なる経費縮減のため、調査研究するように要望がありました。

次に、委員から、国が地方負担のインターという見解を示している以上、国からの予算獲得は難しい。今後は、県との情報交換、連絡を密に行うようとの要望がありました。

また、委員から、地元は期成会を作つて要望活動を行っている。そのためにも、県とは、最初からハーフィンターという代替案ではなく、フルインターの整備を目指して要望活動していくべきという意見が出されました。

最後になりますが、当委員会としましては、今後とも、予算の確保に向けて、市執行部、地元期成会と共に、官民一体となって取り組み、1日も早い熊本・天草幹線道路の全線開通を目指して、頑張つてまいりたいと思っております。

平成24年 第1回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番 号	件 名	議決の結果	付託委員会
第 1 号	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決	総務市民 文教厚生
第 2 号	宇土市税条例の一部を改正する条例について	〃	総務市民
第 3 号	宇土市浄化槽設置事業基金条例について	〃	総務市民
第 4 号	宇土市防災会議条例の一部を改正する条例について	〃	総務市民
第 5 号	宇土市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	〃	総務市民
第 6 号	宇土市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 7 号	宇土市保育所負担金徴収条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 8 号	宇土市放課後児童クラブ施設条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 9 号	宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 10 号	宇土市農村環境改善センター条例を廃止する条例について	〃	経済建設
第 11 号	宇土市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第 12 号	宇土市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第 13 号	宇土市道路敷等占用条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第 14 号	宇土市下水道条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第 15 号	宇土市地域コミュニティセンター条例について	〃	文教厚生
第 16 号	宇土市立図書館条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 17 号	宇土市民会館条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第 18 号	宇土市重要遺跡保存活用検討委員会設置条例について	〃	文教厚生
第 19 号	訴えの提起について	〃	経済建設
第 20 号	平成23年度宇土市一般会計補正予算(第5号)について	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第 21 号	平成23年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	〃	文教厚生
第 22 号	平成23年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について	〃	経済建設
第 23 号	平成23年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	〃	経済建設
第 24 号	平成23年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	〃	文教厚生
第 25 号	平成23年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について	〃	文教厚生
第 26 号	平成24年度宇土市一般会計予算について	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第 27 号	平成24年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	〃	文教厚生
第 28 号	平成24年度宇土市簡易水道事業特別会計予算について	〃	経済建設
第 29 号	平成24年度宇土市北段原土地地区画整理事業特別会計予算について	〃	経済建設
第 30 号	平成24年度宇土市奨学基金特別会計予算について	〃	文教厚生
第 31 号	平成24年度宇土市公共下水道事業特別会計予算について	〃	経済建設
第 32 号	平成24年度宇土市介護保険特別会計予算について	〃	文教厚生
第 33 号	平成24年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計予算について	〃	経済建設
第 34 号	平成24年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	〃	文教厚生
第 35 号	平成24年度宇土市水道事業会計予算について	〃	経済建設
第 36 号	平成23年度宇土市水道事業会計補正予算(第3号)について	〃	経済建設
第 37 号	宇土市介護保険条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案答申	

【議員提出議案】

番 号	件 名	議決の結果
発議 第 1 号	障害者総合福祉法の制定を求める意見書	原案可決
発議 第 2 号	最低保障年金制度の創設を求める意見書	〃
発議 第 3 号	安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める意見書	〃

【報告】

報告番号	件 名
第 1 号	専決処分の報告について 専決第 25 号 和解について
第 2 号	専決処分の報告について 専決第 26 号 和解について

【請願・陳情】

	受理番号	陳情の件名	付託委員会	議決結果
請願	平成24年 1	障害者総合福祉法の制定を求める国会・国への意見書提出を求める請願	文教厚生	採択
陳情	平成23年 5	最低保障年金制度の創設を求める陳情	総務市民	採択
	平成23年 6	国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止を求める陳情書	文教厚生	継続審査
	平成23年 7	改正介護保険制度の充実に関することを求める意見書の提出に関する陳情	文教厚生	継続審査
	平成23年 9	平成24年度税制改正に関する提言について	総務市民	継続審査
	平成23年 10	道州制・地域主権改革問題についての陳情	総務市民	継続審査
	平成24年 1	安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書	総務市民	採択
	平成24年 2	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情	総務市民	継続審査
	平成24年 3	障害者施策に関する陳情書	文教厚生	採択

議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、ぜひ一度傍聴してみませんか。

- 議会傍聴席は市役所議会棟2階の議場内にあります。傍聴席入り口で必要事項をご記入のうえ、席へお着きください。また、委員会傍聴については議会事務局にて受付をお願いします。
- 本会議の傍聴席の定員は50人です。
- 委員会傍聴については、委員会室の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますのでご了承ください。
- 原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- 本会議傍聴の際は、傍聴席入口に掲示の注意事項をお守りください。

新たな議員連盟の活動を紹介します

交通問題対策議員連盟は、「宇土市の交通問題を協議・検討し、交通事故防止に関する交通安全啓発活動や交通規制等の交通環境整備について活動及び提言することにより、安全・安心な宇土市づくりに資すること」を目的として、市議会議員5名が昨年7月に発足させたものです。

3月6日、交通問題対策議員連盟が市長へ小学校周辺の交通環境整備等についての申し入れを行いました。現在は、今回の申し入れ事項のほか、本町通りの大型自動車通行禁止規制の問題等に取り組んでいます。



左から：藤井委員 芥川副会長 中口会長 元松市長 櫻崎副会長 杉本委員

編集後記

東日本大震災の発生から1年が過ぎましたが、被災地では原発事故の影響もあり、復興にはまだまだ時間がかかりそうです。

市議会ではこの1年、防災関係の質問が数多く出され、市でも新しい防災計画書の策定や「NTTドコモエリアメール」の導入など、これまで以上に防災対策に力を入れております。

「災害は忘れた頃にやってくる」、「備えあれば憂いなし」といいます。皆さんも自身の防災について改めて考えてみませんか。

編集委員 委員長／杉本信一 副委員長／芥川幸子
委員／野添正利 委員／山村保夫

平成24年 第2回定例会会期日程

6月 11日	開会
12日	特別委員会
13,14,15日	質疑・一般質問
18日	文教厚生委員会
19日	総務市民委員会
20日	経済建設委員会
26日	閉会

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

【アドレス】

<http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー(市役所1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成24年第1回定例会の会議録は、平成24年第2回定例会以降に閲覧可能です。

◎生中継(ライブ放送)

議会開会中、本会議(定例会・臨時会)の様を生中継で市役所1階ロビー・網津支所・網田支所に設置されているテレビモニターでご覧になれます。

【お問い合わせ】

市議会事務局 0964-22-1111 内線2611



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/数島印刷株式会社